

日銀短観:企業の慎重姿勢は変わらず 非製造業の業況改善が顕著に

(作成者：奥村義弘)

○企業の慎重姿勢が示された3月調査の日銀短観

街角景況感の改善、賃上げなど、日本経済の堅調な動きを示す指標が増える中、4月1日に発表された日銀短観は、経営者心理が予想以上に慎重なものとなり注目を集めた。3月調査の日銀短観は、大企業・製造業で現状判断D Iが12月調査比変わらずの12、先行き判断D Iが現状判断D I比2ポイント低下の10となった。製造業では依然製品需給にひっ迫感がなく、先行き不透明感の強い世界経済を受け方向感に欠ける状況であった。ただ、設備稼働率が高まりつつあり、生産用機械、はん用機械、業務用機械の業況は高水準である。先行きは、円安・原油安メリットの享受、国内生産回帰の声もある。15年度の為替の前提が111.81円/ドル、微増益とみる収益計画を見る限り、保守的な印象を強く受ける。6月調査に向けては上方修正の可能性のあるものとする。

○非製造業の業況改善が目立つ

一方、大企業・非製造業は現状判断D Iが12月調査比2ポイント改善の19、先行き判断D Iが現状判断D I比同2ポイント低下の17となった。企業業績の好調、賃上げムード、消費拡大期待が高まる中、内需型の業種が多い非製造業の改善が目立っている。業種別には、消費者心理の改善を受け、対個人サービスの上昇が顕著。ばらつきはあるが都心の一等地などで上昇が目立つ不動産、堅調な受注状況の建設、マイナンバー制度など新しい需要が期待できる通信や情報サービス、訪日外客増が寄与する小売では仕入れ価格上昇の販価への転嫁も進展しているようだ。先行きの不透明感が残るが、良好な状況と言えよう。

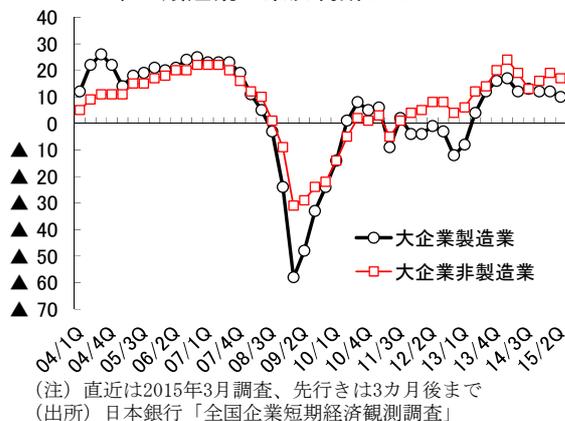
○慎重な設備投資計画は例年通り

4大企業・製造業の15年度の設備投資計画は前年度比5.0%増。14年度予想の同6.7%増と比較すると低下を示したが、3月時点の集計値としては高めの数字である。決算を締めた後の6月調査の数字がポイントになると考えるが、製造業の生産・営業設備の過剰感が解消していること、円安や中国の人件費の上昇などで国内回帰の動きができてきていること、設備の老朽化も進んでおり効率化を高める更新ニーズが高まっており、増勢基調になると考える。企業収益の好調を背景にキャッシュフローは積み上がっている企業も多い。一方、大企業・非製造業の15年度の設備投資計画は前年度比4.1%減と、14年度予想の8.8%増との比較では落ち込む印象。内需・非製造業は円安、人出不足などコスト増要因も多く、慎重姿勢につながっている可能性がある。

○企業心理向上には規制緩和や構造改革が必要

国内の設備投資を高めるには、規制緩和、構造改革に対する継続的な取り組みも重要だ。恒常的に不足する労働力に対しては、働き方を変え生産効率を上げるとともに、女性や外国人労働者の積極的活用を図る必要があるだろう。緩やかながら改革への取り組みが進んでいることは評価したい。法人税の引き下げも、先行するアジア諸国との競争を考える場合避けては通れない課題である。原発の再稼動が話題となっているが、高騰したエネルギー価格を環境問題の克服とともにいかに下げていくか、政策の道筋を示すことも重要な意味を持つ。肝心なのは、国内でいかなる産業を育成するかであろう。すでに海外に多くの生産拠点を持つグローバル企業にとり、汎用品の生産増は中長期では積極的な投資理由にはなりにくい。医療、ロボット、IT、次世代自動車などポテンシャルの高い分野で、競争力ある高付加価値事業の創出こそが目指すところとなろう。6月に改訂版がまとめられる戦略特区や成長戦略などで具体的な青写真が描けるか再度注目されよう。

◇日銀短観・業況判断DI

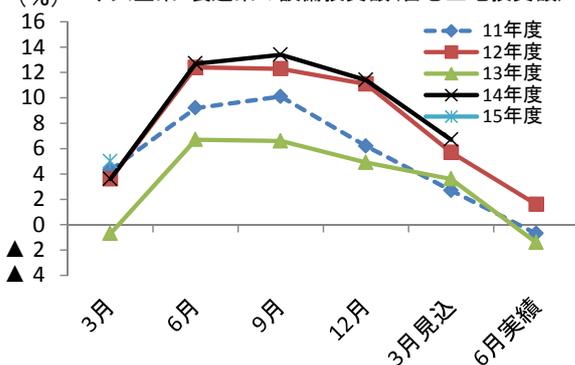


◇大企業の収益計画、設備投資計画 (前年度比・%)

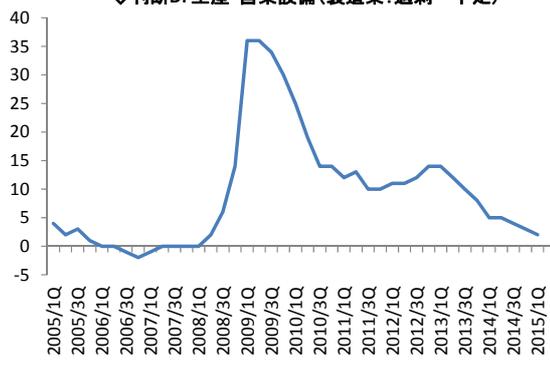
		2014年度		2015年度
			修正率	
売上高	全産業	2.7	0.9	0.7
	製造業	1.2	0.0	0.6
	非製造業	3.7	1.5	0.8
経常利益	全産業	4.3	2.7	0.6
	製造業	5.1	5.7	1.3
	非製造業	3.5	▲0.1	0.0
設備投資額	全産業	8.2	▲0.5	▲1.2
	製造業	6.7	▲4.4	5.0
	非製造業	8.8	1.5	▲4.1

(注) 修正率は2014年12月調査との比較
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

◇大企業・製造業の設備投資額(含む土地投資額)



◇判断DI生産・営業設備(製造業:過剰-不足)



[重要開示事項]

- 本資料は、ちばぎんアセットマネジメント株式会社(以下「CAM」調査部)が投資判断の参考となるよう情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料はCAMが信頼できると考える情報源から得た上記日時現在の各種データなどに基づいて作成されていますが、その情報の正確性および完全性についてCAMが保証するものではありません。
- 加えて、本資料に記載されたCAMの意見ならびに予測は、予告なしに変更することがあります。
- 投資に関する決定は、お客様ご自身の判断でお願いいたします。